

**第104期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項**

連結注記表

個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

株式会社ニチレイ

法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<https://www.nichirei.co.jp/ir/stock/meeting.html>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

すべての子会社を連結しております。

- | | |
|---------------|---|
| ① 連結子会社の数 | 77社 |
| 国内連結子会社の数 | 39社 |
| 在外連結子会社の数 | 38社 |
| ② 主要な連結子会社の名称 | |
| | (株)ニチレイフーズ、(株)中冷、(株)キューレイ、GFPT Nichirei (Thailand) Co., Ltd.、
Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.、InnovAsian Cuisine Enterprises,Inc.、(株)ニチレイ
フレッシュ、(株)ニチレイロジグループ本社、(株)ロジスティクス・ネットワーク、(株)ニチレ
イ・ロジスティクス関東、(株)ニチレイ・ロジスティクス関西、(株)キョクレイ、Hiwa
Rotterdam Port Cold Stores B.V.、(株)ニチレイバイオサイエンス |
| ③ 連結子会社の異動 | |
| (新規設立による増加) | 1社) 日冷物流投資(上海)有限公司 |
| (株式取得による増加) | 5社) 株式会社ミーニュー、Armir Logistyka Sp. z o.o.、
Armir Dystrybucja Sp. z o.o.、
Norish (N.I.) Limited、Norish Limited |
| (清算終了による減少) | 2社) Amy Acquisition Inc.
その他1社 |

なお、連結子会社であった期間の損益計算書は連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

すべての関連会社に持分法を適用しております。

- | | |
|------------------|-----------------------|
| ① 持分法を適用した関連会社の数 | 16社 |
| 国内持分法適用関連会社の数 | 10社 |
| 在外持分法適用関連会社の数 | 6社 |
| ② 主要な持分法適用会社の名称 | |
| | (株)日立フーズ&ロジスティクスシステムズ |
| ③ 持分法適用会社の異動 | |
| | 持分法適用会社の異動はありません。 |

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は7社で、いずれの会社も連結決算日との差異は3ヵ月以内であるため、当該関連会社の決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.等、決算日が12月31日の連結子会社が38社であります。なお、連結計算書類の作成にあたっては、当該子会社の決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 市場価格のない株式等
以外のもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定しております。)
移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、
原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下
げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、賃貸用ビル及び1998年4月1日以降取得した建物
(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物につ
いては定額法を採用しております。なお、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利
用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用
年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。

(イ) 一般債権

金融商品に関する会計基準に基づく貸倒実績率法

(ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

金融商品に関する会計基準に基づく財務内容評価法

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上し
ております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく
当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 加工食品事業、水産事業、畜産事業、その他の事業（バイオサイエンス事業）

調理冷凍食品、水産品、畜産品、診断薬等の製造・販売を主な事業とし、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

なお、水産事業、畜産事業において、支給品を買い戻す義務を負っていない有償支給取引については、支給先から受け取る対価は収益として認識しておりません。

② 低温物流事業（物流ネットワーク事業、地域保管事業、海外事業）

顧客から預かった荷物をトラック等の車輛を使用して輸送・配送する役務の提供、顧客から預かった荷物の品質管理・在庫管理や荷物の入出庫作業、梱包作業等の役務の提供を主な事業とし、履行義務が充足される役務提供完了時に収益を認識しております。

③ 不動産事業

リース取引に関する会計基準に基づき、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ のれんの償却方法

のれんは発生日以後20年以内の期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。

[追加情報]

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して先行きを予測することは未だ困難な状況であります。当社グループでは、今後ワクチン投与の進展などにより2023年3月期を通して収束・回復局面に向かうことを前提として、会計上の見積りを行っております。

【会計上の見積りに関する注記】

固定資産の評価

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
株式会社ニチレイバイオサイエンス（その他の事業）
有形固定資産及び無形固定資産 3,076百万円

株式会社ニチレイバイオサイエンスは、分子診断薬事業、迅速診断薬事業、バイオ医薬品原料事業の3事業において診断薬・医療機器等の製造・売買を営んでおります。

当該会社の分子診断薬事業において新型コロナウイルス感染症等のリスクから病院や研究機関に対する営業活動の制限が長期化し当期想定した回復に至らなかったこと、迅速診断薬事業において新型コロナウイルス感染症対策によりインフルエンザの罹患が減少し、当期は罹患が増加する可能性も想定しましたが新型コロナウイルス感染症が長期化し、インフルエンザ迅速診断薬の売上が継続して減少したことを主な原因として、営業損益がマイナスとなっております。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループは、セグメント別に資産グルーピング方針を定めており、その他の事業においては規模や事業内容等を踏まえ、資産グループである各会社ごとに継続的な営業赤字、経営環境の著しい悪化、用途変更及び市場価格の著しい下落といった減損の兆候の把握を行い、減損の兆候があると認められる場合に、減損損失の認識の判定を行っております。

減損の兆候があると認められた場合、対象となる各会社の固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。その結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上しております。

- (2) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

株式会社ニチレイバイオサイエンスが保有する有形固定資産及び無形固定資産については、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回ったことから、減損損失を認識しておりません。割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は建物の再調達原価であり、正味売却価額の算定は原価法を採用しております。

- (3) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

割引前将来キャッシュ・フローは、社外の不動産評価の専門家による評価を利用した正味売却価額に基づき見積られております。主要な仮定である建物の再調達原価は、市況の変化に伴う建築資材や人件費の変動等によって常時変動するため、将来再調達原価が大きく変動した場合には、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

【会計方針の変更に関する注記】

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を計上しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

- ・ 支給品を買い戻す義務を負っていない有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識しない方法へ変更しております。
- ・ 物流倉庫への入庫時に一括で売上計上していた入在庫賃については、出庫サービスに係る履行義務に取引価格を配分し、履行義務を充足した時に収益認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に表示していた返金負債は、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、流動負債その他は769百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は7,272百万円減少し、売上原価は7,329百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ57百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は574百万円減少しております。

1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結計算書類に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 顧客との契約から生じた受取手形及び売掛金の内訳	
受取手形	271百万円
売掛金	90,693百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	300,939百万円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
土地	729百万円
(2) 担保に係る債務	
1年内返済予定の長期借入金	70百万円
長期借入金	1,129百万円
4. 保証債務	
次の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。	
Shinmei Foods U.S.A. Corporation	750百万円
5. 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額	
建物及び構築物	4,451百万円
機械装置及び運搬具	1,614百万円
土地	1,366百万円
その他の有形固定資産	8百万円
6. 流動負債その他に含まれる契約負債の残高	1,105百万円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

- 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 134,007,795株
- 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
2021年6月22日 定 時 株 主 総 会	普通株式	3,731百万円	28円	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年11月2日 取 締 役 会	普通株式	3,332百万円	25円	2021年9月30日	2021年12月3日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2022年6月24日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議します。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	3,237百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	25円
④ 基準日	2022年3月31日
⑤ 効力発生日	2022年6月27日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、運転資金需要や設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行などにより調達しております。また、一時的に生じる余剰資金は安全かつ確実に運用することとしております。

なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計の方法については、前述の「その他連結計算書類の作成のための重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、債権管理マニュアル等に従い日常管理を行い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用リスクの極小化のため、適格な格付けを有する金融機関と取引を行うこととしております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、

取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引方針等を定めた管理規程に基づき、財務部門が取引を行い、取引結果を当社及び連結子会社の取締役会の構成員に報告しております。

- ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
当社及び主な国内連結子会社は、キャッシュマネジメントシステムを導入していることから、当該システム参加会社の流動性リスクの管理は、当社が行っております。
当社は、各社、各部門からの報告に基づき、財務部門が、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持するなどにより流動性リスクを管理しております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

現金及び預金、受取手形及び売掛金、買掛金、電子記録債務、短期借入金（ただし、1年内返済予定の長期借入金を除く）、コマーシャル・ペーパー、未払費用、未払法人税等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
投資有価証券（※1）			
その他有価証券	29,149	29,149	—
資 産 計	29,149	29,149	—
社債	40,000	39,661	△338
長期借入金	34,681	34,938	257
リース債務	14,545	15,293	747
長期預り保証金（※2）	1,422	1,399	△22
負 債 計	90,649	91,293	643
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3,436	3,436	—
デリバティブ取引計	3,436	3,436	—

※1 市場価格のない株式等は含まれておりません。非上場株式の連結貸借対照表計上額は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
非上場株式	8,957

※2 営業取引に係る長期預り保証金については、取引先との取引終了や返済要請に応じて随時返済するものであるため、短期間で返済する場合と同様、時価は当該帳簿価額によっているため含まれておりません。営業取引に係る長期預り保証金の連結貸借対照表計上額は758百万円であります。

※3 デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しており、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理しております。

3. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの時価は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定された時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
① 投資有価証券 その他有価証券	29,149	—	—	29,149
資 産 計	29,149	—	—	29,149
② デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	3,436	—	3,436
デリバティブ取引計	—	3,436	—	3,436

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
③ 社債	—	39,661	—	39,661
④ 長期借入金	—	34,938	—	34,938
⑤ リース債務	—	15,293	—	15,293
⑥ 長期預り保証金	—	1,399	—	1,399
負 債 計	—	91,293	—	91,293

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

① 投資有価証券

株式は取引所の価格により算定しており、上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

② デリバティブ取引

為替予約の時価は取引金融機関より提示された時価を用いており、その時価は為替レート等の観察可能なインプットを用いて算定されていることから、レベル2の時価に分類しております。

③ 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

④ 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

⑤ リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

⑥ 長期預り保証金

長期預り保証金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[賃貸等不動産に関する注記]

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において賃貸用の建物及び土地を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
9,354	△16	9,337	45,106

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な増加額は設備投資（1,087百万円）であり、主な減少額は減価償却費（550百万円）及び用途変更による減少（460百万円）であります。

3. 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。ただし、不動産のうち重要性の乏しい物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を時価としております。

[収益認識に関する注記]

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な売上管理区分に分解しております。

(単位：百万円)

報告セグメント		金額
	主要な売上管理区分	
加工食品	家庭用調理品	76,823
	業務用調理品	92,644
	農産加工品	19,969
	海外	40,834
	その他	13,965
	小計	244,236
水産		67,741
畜産		80,297
低温物流	物流ネットワーク	102,948
	地域保管	71,413
	海外	45,920
	その他・共通	4,264
	小計	224,547
その他(注)		4,179
顧客との契約から生じる収益 合計		621,002
不動産		4,314
その他の収益 合計		4,314
調整額		△22,620
外部顧客への売上高		602,696

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 4. 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。なお、代金は顧客との契約に基づき、概ね1～2カ月程度で回収しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高

顧客との契約から生じた契約負債の期末残高は、「連結貸借対照表に関する注記 6. 流動負債その他に含まれる契約負債の残高」に記載のとおりであります。なお、当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、1,051百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年以内の契約であるものについては、実務上の便法を適用し記載を省略しております。また、契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

[1 株当たり情報に関する注記]

1 株当たり純資産額	1,630円84銭
1 株当たり当期純利益	176円72銭

(注) 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は4.12円減少し、1株当たり当期純利益は0.30円増加しております。

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

(イ) 市場価格のない株式等
以外のもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原
価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ
の方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、賃貸用ビル及び1998年4月1日以降取得した建物
(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物につい
ては定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数
とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。

① 一般債権

金融商品に関する会計基準に基づく貸倒実績率法

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

金融商品に関する会計基準に基づく財務内容評価法

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に子会社からのグループ経営運営収入、受取配当金及び不動産収入となります。

グループ経営運営収入については、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。不動産収入については、リース取引に関する会計基準に基づき、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理をしております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。

[追加情報]

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して先行きを予測することは未だ困難な状況であります。当社では、今後ワクチン投与の進展などにより2023年3月期を通して収束・回復局面に向かうことを前提として、会計上の見積りを行っております。

[会計上の見積りに関する注記]

関係会社株式の評価

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式に含まれる株式会社ニチレイバイオサイエンス株式 1,088百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

関係会社株式については、関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回収可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、相当の減額を行い、評価差額を当該年度の損失として処理することとしております。

(2) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

株式会社ニチレイバイオサイエンスの2022年3月31日現在の純資産は1,905百万円、有形固定資産及び無形固定資産の合計額は3,076百万円であります。当該会社の固定資産の減損損失が計上された場合、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下する可能性があります。当該会社における固定資産の評価については、割引前将来キャッシュ・フローとして正味売却価額を採用し、建物の再調達原価を主要な仮定としております。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

割引前将来キャッシュ・フローは、社外の不動産評価の専門家による評価を利用した正味売却価額に基づき見積られております。主要な仮定である建物の再調達原価は、市況の変化に伴う建築資材や人件費の変動等によって常時変動するため、将来再調達原価が大きく変動した場合には、翌事業年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

[会計方針の変更に関する注記]

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる計算書類に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類に与える影響は軽微であります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額		22,915百万円
2. 保証債務		
関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証		10,219百万円
関係会社の電子記録債務に対する債務保証		2,663百万円
合計		12,883百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）		
短期金銭債権	120百万円	
短期金銭債務	16,526百万円	
長期金銭債務	794百万円	
4. 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額		
建物	185百万円	
構築物	12百万円	
機械及び装置	0百万円	
工具、器具及び備品	3百万円	

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高	
営業収益	16,175百万円
営業費用	915百万円
営業取引以外の取引高	1,128百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	6,741,928株	3,814,668株	6,033,788株	4,522,808株

(変動事由の概要)

増加株式数は取締役会決議に基づく市場取引による取得3,810,000株、譲渡制限が解除された株式の無償取得2,363株、単元未満株式の買取請求2,305株によるものであり、減少株式数は自己株式の消却6,033,600株、単元未満株式の買増請求188株によるものであります。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
投資有価証券及び関係会社株式評価損	308百万円
減損損失	124百万円
未払事業税	75百万円
未払賞与	23百万円
その他	349百万円
繰延税金資産小計	<u>881百万円</u>
評価性引当額	<u>△721百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>160百万円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,111百万円
固定資産圧縮積立金	△235百万円
その他	△48百万円
繰延税金負債合計	<u>△3,396百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△3,236百万円</u>

[関連当事者との取引に関する注記]

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ニチレイフーズ	100.0%	運転資金の貸付、経営指導、事務所の賃貸、役員 の兼任	経営管理その他役務及び便益の提供 (注) 1 債務保証 (注) 2	2,963 2,062	— —	— —
	(株)ニチレイフレッシュ	100.0%	運転資金の貸付、経営指導、事務所の賃貸、役員 の兼任	経営管理その他役務及び便益の提供 (注) 1	1,080	—	—
	(株)ニチレイロジグループ本社	100.0%	運転資金の貸付、経営指導、事務所の賃貸、役員 の兼任	経営管理その他役務及び便益の提供 (注) 1	2,230	—	—
	Nichirei Holding Holland B.V.	100.0%	債務の保証	債務保証 (注) 3	6,947	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.経営管理その他役務及び便益の提供に対する対価を「グループ経営運営収入」として受領しており、当該役務などの提供に係る当社の費用の見積額を提示し交渉のうえ決定しております。
- 2.同社の電子記録債務に対する銀行への債務保証であります。なお、取引金額は2022年3月31日現在の債務保証残高であります。
- 3.同社の銀行借入金に対する債務保証であり、一定の料率に基づく債務保証料を受領しております。なお、取引金額は2022年3月31日現在の債務保証残高であります。

[収益認識に関する注記]

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	826円81銭
1株当たり当期純利益	93円97銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。